

目標の実現に向けて

先行きが不透明な経済状況、急速な高齢者の人口増加と少子化の進行など、近年の地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。また、市民ニーズは多様化する傾向にあり、今後、こうした様々な行政需要に効果的に対応していくためには、市民に信頼される、質の高い行政経営が求められています。

大和市は、市民の視点にたった「分かりやすい行政経営」、時代の変化に迅速に対応する「即応性の高い行政経営」、職員の意識改革から始まる「人財を活かした行政経営」を行政経営の方針として、目標の実現に向けて取り組んでいきます。

-
- 方針 1 分かりやすい行政経営
 - 方針 2 即応性の高い行政経営
 - 方針 3 人財を活かした行政経営

方針 1

分かりやすい行政経営

目標の実現のために最も大切なことは、市民の意見をできるだけ多く聴く機会を設けるなど、市民との関わりを重視し、市民が身近に感じる経営を行うことです。

施策の目標を具体的に示し、その成果について客観的に検証しながら、市民感覚を大切に行政サービスを行うとともに、暮らしに直結した行政情報を積極的に提供することによって、分かりやすい行政経営を進めます。

現状と課題

- 地方分権改革が進む中で、自らの地域のことは自らの意思で決定するという考え方がより広まってきています。本市においても、市民と連携しながら、地域の実情を踏まえた主体的な行政経営を進めていくことが重要です。
- 市民と行政との信頼関係を築いていくためには、これまで以上に透明性の高い行政経営を進めることが求められます。
- 効率的かつ効果的な行政サービスの提供に向け、市民や事業者などまちづくりの担い手と連携しながら、様々な意見を政策形成の過程に反映するとともに実際の活動につなげ、相互理解を深めていく必要があります。
- 市民ニーズを見極めながら、より具体的で市民と共有することのできる目標を設定し、施策や事業の成果を検証していくことが必要です。



取り組み方針

相互理解に基づく行政経営

- 身近な市政情報について、様々な媒体を用いて積極的に発信し、市民との共有化を図ります。また、情報公開制度の適正な運用に努めます。
- 個人情報については、保護を徹底しながら、きめ細かい行政サービスを提供するための利用も図っていきます。
- 開かれた市政の推進に向け、これまで以上に、多くの市民の意見を聴く機会を設けるとともに、市民の代表である議会とも意見交換を行います。
- 市政への市民参画を進めるとともに、協働事業を推進しながら、市民目線のまちづくりを進めます。
- 公共的なサービスの提供にあたっては、行政による公助はもとより、平常時、災害時いずれの場面においても共助の取り組みを進めていきます。また、サービスの新たな担い手として活動するNPO法人など市民団体との連携を一層推進します。

目標設定による行政経営

- 市民ニーズに的確に応えるために、目指すべき目標を明確にし、必要となる施策や事務事業を計画的に推進します。
- また、行政活動の結果について、客観的な評価を行いながら、新たな改善改革へつなげていく、継続的なマネジメントサイクルを推進します。

